

米国エネルギー革命関連ファンド Aコース(為替ヘッジあり) / Bコース(為替ヘッジなし) 愛称: エネルギーレボリューション

追加型投信 / 海外 / その他資産

交付運用報告書

第16期(決算日2014年10月27日)

第17期(決算日2014年11月27日)

第18期(決算日2014年12月29日)

第19期(決算日2015年1月27日)

第20期(決算日2015年2月27日)

第21期(決算日2015年3月27日)

作成対象期間(2014年9月30日～2015年3月27日)

<Aコース>

第21期末(2015年3月27日)	
基準価額	8,925円
純資産総額	7,987百万円
第16期～第21期	
騰落率	△15.8%
分配金(税込み)合計	180円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

<Bコース>

第21期末(2015年3月27日)	
基準価額	10,346円
純資産総額	88,543百万円
第16期～第21期	
騰落率	△8.4%
分配金(税込み)合計	180円

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを主たる投資対象とする投資信託証券(投資信託および外国投資信託の受益証券(投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます。))および残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択
⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

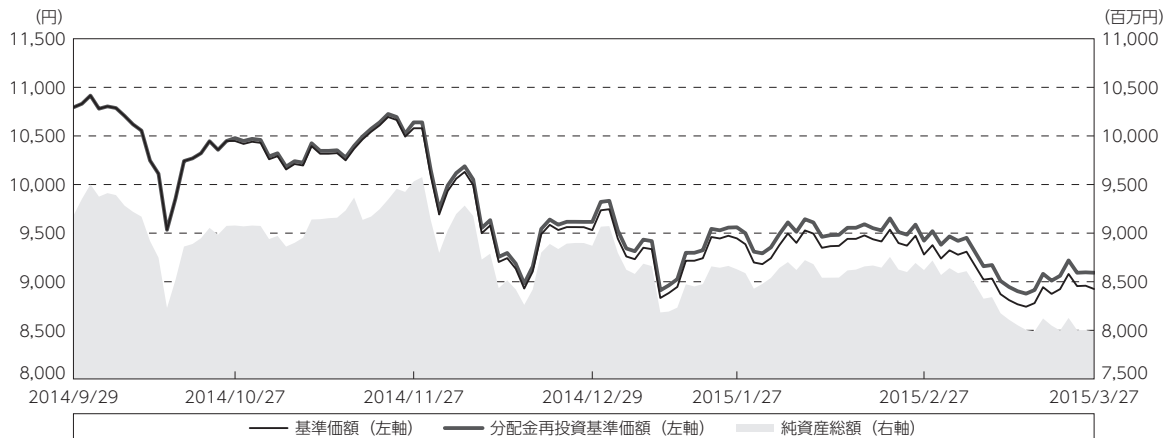
ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

< Aコース >

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2014年9月30日～2015年3月27日)



第16期首：10,794円

第21期末：8,925円 (既払分配金(税込み):180円)

騰落率：△15.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2014年9月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

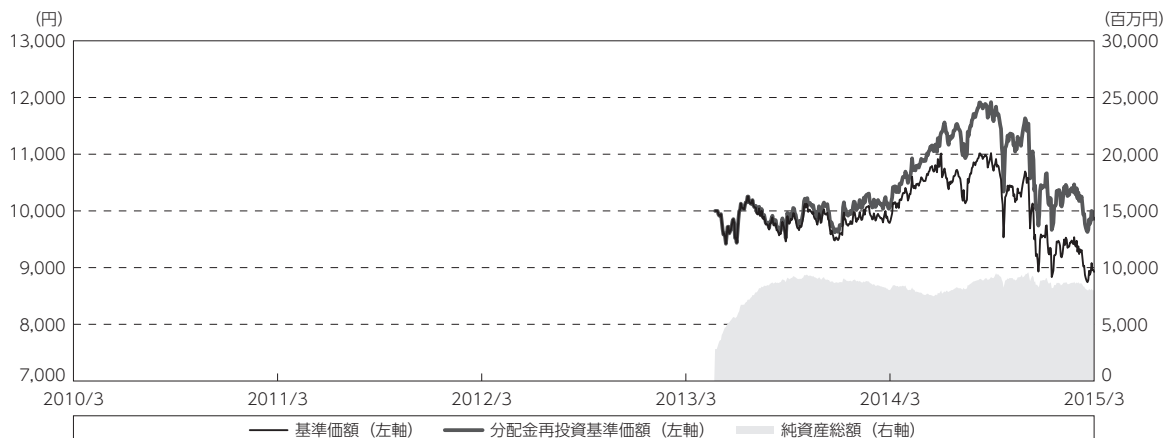
実質的に投資している米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)からのインカムゲイン(利息収入)

実質的に投資している、米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPからのキャピタルゲイン(またはロス)(価格変動損益)

為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)またはプレミアム(金利差相当分の収益)

最近5年間の基準価額等の推移

(2010年3月29日～2015年3月27日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2013年5月21日です。

	2013年5月21日 設定日	2014年3月27日 決算日	2015年3月27日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,788	8,925
期間分配金合計(税込み) (円)	—	270	760
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	0.6	△ 2.0
純資産総額 (百万円)	2,817	8,010	7,987

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2014年3月27日の騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2014年9月30日～2015年3月27日)

当ファンドが主要投資対象としているMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）の代表的な動きを示すアレリアンMLP指数は下落しました。当作成期間の前半は、世界景気の先行き不透明感等を背景に株式相場が軟調となる中、MLP市場は大きく下落しました。しかし、株式相場が反発すると、MLP市場も値を戻す展開となりました。当作成期間の半ばは、原油相場が下落し、エネルギー関連産業への懸念が強まったことから、MLP市場は大きく下落しました。その後も原油相場の下落が続く中、MLP市場では上値の重い展開が続きました。当作成期間の後半は、原油相場に下げ止まりの兆しが見え始めたことや、MLPの四半期決算が総じて良好だったことなどから、MLP市場は持ち直しました。ただし、当作成期末にかけては、大手MLPによる増資が発表され、需給面での緩和が意識されたことなどから、MLP市場は上値の重い展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2014年9月30日～2015年3月27日)

[米国エネルギー革命関連ファンド Aコース (為替ヘッジあり)]

[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス] および [野村マネーインカム マザーファンド] の受益証券を主要投資対象としました。当運用期間においては、[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス] の受益証券への投資比率を概ね90%以上に維持しました。

[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス]

米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPに投資するとともに、外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引等を活用しました。

[野村マネーインカム マザーファンド]

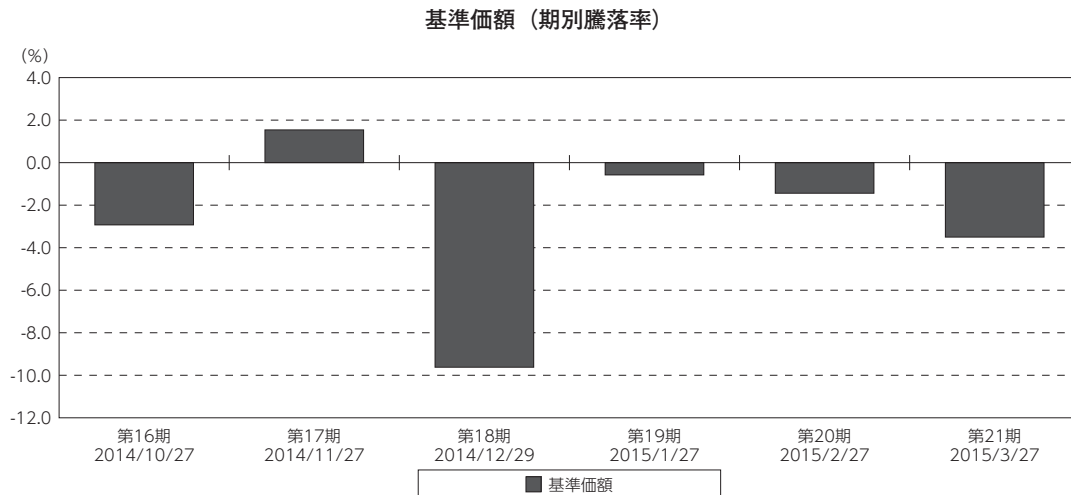
残存期間の短い国債や政府保証債への投資により利息等収益の確保を図り、あわせて債券現先取引やコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年9月30日～2015年3月27日)

当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2014年9月30日～2015年3月27日)

収益分配金については、各期毎の利子・配当等収入、信託報酬などの諸経費を勘案して分配を行ないました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
	2014年9月30日～ 2014年10月27日	2014年10月28日～ 2014年11月27日	2014年11月28日～ 2014年12月29日	2014年12月30日～ 2015年1月27日	2015年1月28日～ 2015年2月27日	2015年2月28日～ 2015年3月27日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
(対基準価額比率)	0.286%	0.283%	0.314%	0.317%	0.322%	0.335%
当期の収益	30	30	30	30	30	30
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,098	1,127	1,151	1,175	1,200	1,216

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[米国エネルギー革命関連ファンド Aコース (為替ヘッジあり)]

[ノムラ・セレクトション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス] および [野村マネーインカム マザーファンド]の受益証券を主要投資対象とします。通常の状況においては、[ノムラ・セレクトション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス]の受益証券への投資を中心とします*が、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。

※通常の状況においては、[ノムラ・セレクトション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス] 受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

[ノムラ・セレクトション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス]

米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを主要投資対象とし、値上がり益とインカムゲインからなるトータル・リターンを最大化を目指します。

また、組入資産を原則として対円で為替ヘッジを行ないます。

当ファンドは、米国のエネルギー関連事業等に投資するMLPを実質的な主要投資対象とします。組入にあたっては、資源価格の変動や景気の影響を比較的受けにくく、安定した収益の獲得が期待できるパイプラインなどの中流事業のMLPを引き続き中心とする方針です。

短期的には、原油価格の動向次第では、MLP市場でもやや値動きが大きくなる可能性もあります。ただし当社では、MLP市場の中長期的見通しについて強気の見方を維持しており、エネルギーMLPは投資対象として魅力的であると引き続き考えています。シェール関連エネルギーの生産は今後も長期的な成長が想定されるため、多くのMLPが設備投資などによりキャッシュ・フローを増加させることで、配当を引き上げると見込まれます。その中でも特に当ファンドでは、個別MLPの配当成長などに注目した銘柄選択を行なってまいります。

[野村マネーインカム マザーファンド]

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせて債券現先取引やコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図る運用を行なう方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

お知らせ

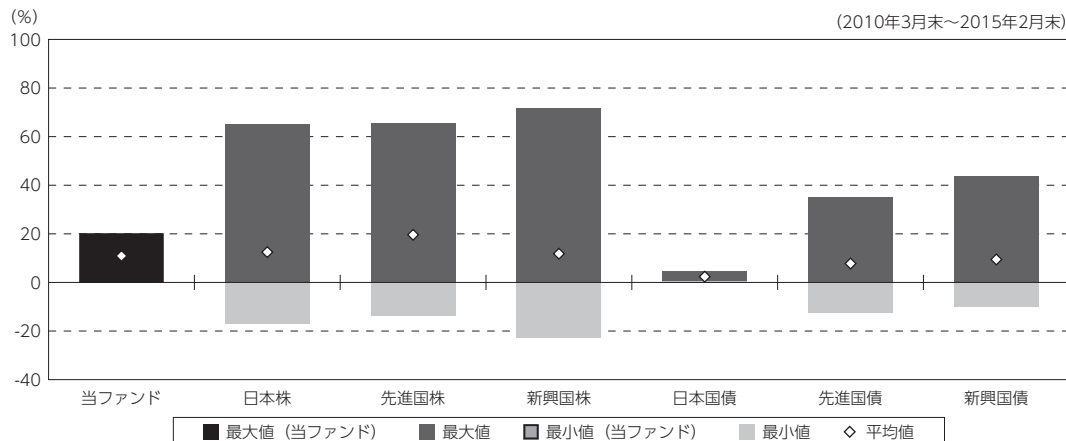
- ①運用報告書（全体版）について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2014年12月1日>
- ②書面決議の要件緩和等に関する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2014年12月1日>
- ③書面決議に反対した受益者が受託者に対して行う受益権の買取請求を不適用とする所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2014年12月1日>

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／その他資産
信託期間	2013年5月21日から2023年9月27日までです。
運用方針	<p>米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを主たる投資対象とする投資信託証券（投資信託および外国投資信託の受益証券（投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます。））および残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。</p> <p>投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。</p> <p>投資する投資信託証券は、投資対象市場の動向等を勘案して適宜見直しを行います。</p> <p>投資信託証券への投資比率には特に制限を設けず、投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。</p> <p>実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。</p>
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運用方法	米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを主たる投資対象とする投資信託証券（投資信託および外国投資信託の受益証券（投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます。））および残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当等収益等を中心に分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	20.3	65.0	65.7	71.8	4.5	34.9	43.7
最小値	△ 0.3	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 12.7	△ 10.1
平均値	10.9	12.5	19.6	11.8	2.4	7.8	9.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年3月から2015年2月の5年間(当ファンドは2014年5月から2015年2月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、P22の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

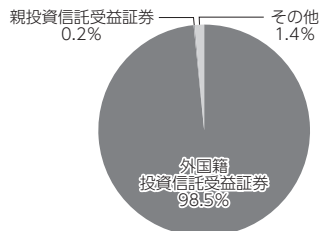
組入資産の内容

(2015年3月27日現在)

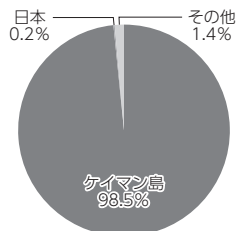
○組入ファンド

銘柄名	第21期末
ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス	98.5%
野村マネーインカム マザーファンド	0.2%
組入銘柄数	2銘柄

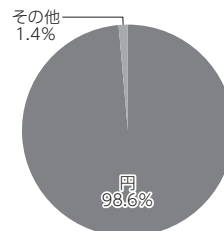
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第16期末	第17期末	第18期末	第19期末	第20期末	第21期末
	2014年10月27日	2014年11月27日	2014年12月29日	2015年1月27日	2015年2月27日	2015年3月27日
純資産総額	9,078,403,267円	9,531,736,508円	8,869,933,874円	8,628,140,162円	8,619,752,057円	7,987,623,657円
受益権総口数	8,689,446,321口	9,009,978,457口	9,306,648,768口	9,134,652,848口	9,288,034,365口	8,949,681,367口
1万口当たり基準価額	10,448円	10,579円	9,531円	9,446円	9,280円	8,925円

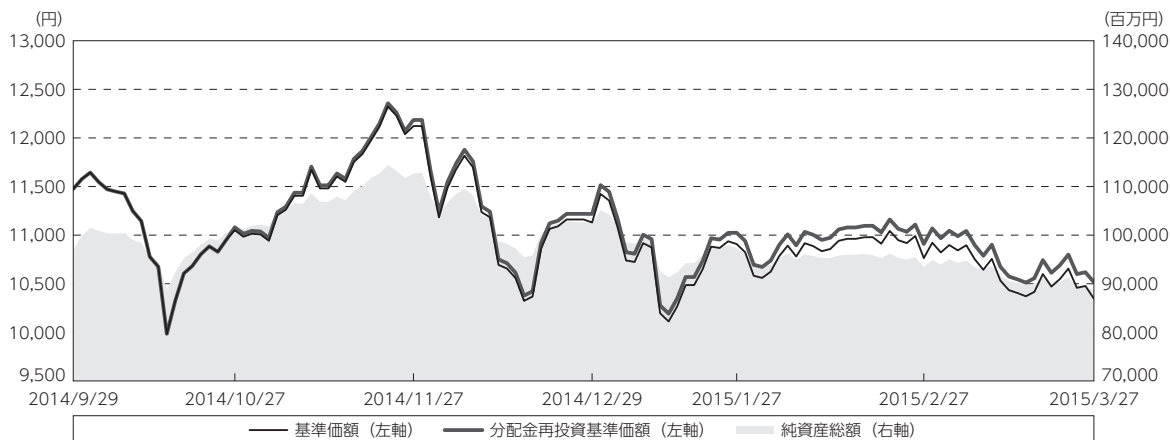
(注) 当作成期間中(第16期～第21期)における追加設定元本額は3,132,881,382円、同解約元本額は2,688,559,158円です。

<Bコース>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2014年9月30日～2015年3月27日)



第16期首：11,475円

第21期末：10,346円 (既払分配金(税込み)：180円)

騰落率：△ 8.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2014年9月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

実質的に投資している米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)からのインカムゲイン(利息収入)

実質的に投資している、米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPからのキャピタルゲイン(またはロス)(価格変動損益)

円/米ドルの為替変動

最近5年間の基準価額等の推移

(2010年3月29日～2015年3月27日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2013年5月21日です。

	2013年5月21日 設定日	2014年3月27日 決算日	2015年3月27日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,814	10,346
期間分配金合計(税込み) (円)	—	270	760
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	0.9	13.1
純資産総額 (百万円)	20,059	68,083	88,543

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2014年3月27日の騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2014年9月30日～2015年3月27日)

当ファンドが主要投資対象としているMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）の代表的な動きを示すアレリアンMLP指数は下落しました。当作成期間の前半は、世界景気の先行き不透明感等を背景に株式相場が軟調となる中、MLP市場は大きく下落しました。しかし、株式相場が反発すると、MLP市場も値を戻す展開となりました。当作成期間の半ばは、原油相場が下落し、エネルギー関連産業への懸念が強まったことから、MLP市場は大きく下落しました。その後も原油相場の下落が続く中、MLP市場では上値の重い展開が続きました。当作成期間の後半は、原油相場に下げ止まりの兆しが見え始めたことや、MLPの四半期決算が総じて良好だったことなどから、MLP市場は持ち直しました。ただし、当作成期末にかけては、大手MLPによる増資が発表され、需給面での緩和が意識されたことなどから、MLP市場は上値の重い展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2014年9月30日～2015年3月27日)

[米国エネルギー革命関連ファンド Bコース (為替ヘッジなし)]

[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス] および [野村マネーインカム マザーファンド] の受益証券を主要投資対象としました。当運用期間においては、[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス] の受益証券への投資比率を概ね90%以上に維持しました。

[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス]

米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPに投資しました。

[野村マネーインカム マザーファンド]

残存期間の短い国債や政府保証債への投資により利息等収益の確保を図り、あわせて債券現先取引やコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

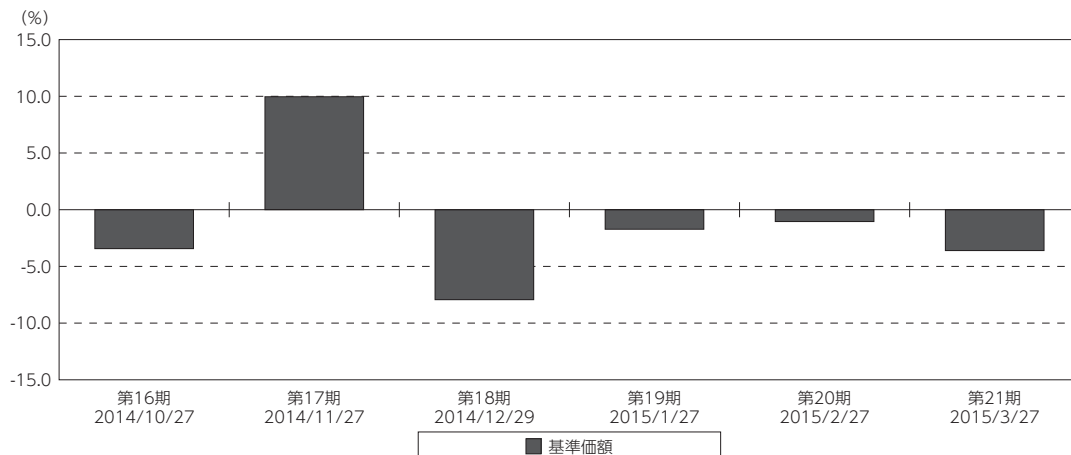
当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年9月30日～2015年3月27日)

当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2014年9月30日～2015年3月27日)

収益分配金については、各期毎の利子・配当等収入、信託報酬などの諸経費を勘案して分配を行ないました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
	2014年9月30日～ 2014年10月27日	2014年10月28日～ 2014年11月27日	2014年11月28日～ 2014年12月29日	2014年12月30日～ 2015年1月27日	2015年1月28日～ 2015年2月27日	2015年2月28日～ 2015年3月27日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
(対基準価額比率)	0.271%	0.247%	0.269%	0.274%	0.278%	0.289%
当期の収益	30	30	30	30	30	30
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,764	2,420	2,444	2,469	2,493	2,508

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[米国エネルギー革命関連ファンド Bコース (為替ヘッジなし)]

[ノムラ・セレクトジョン・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス] および [野村マネーインカム マザーファンド] の受益証券を主要投資対象とします。通常の状態においては、[ノムラ・セレクトジョン・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス] の受益証券への投資を中心としますが、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。

※通常の状態においては、[ノムラ・セレクトジョン・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス] 受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

[ノムラ・セレクトジョン・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス]

米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを主要投資対象とし、値上がり益とインカムゲインからなるトータル・リターンを最大化を目指します。

当ファンドは、米国のエネルギー関連事業等に投資するMLPを実質的な主要投資対象とします。組入にあたっては、資源価格の変動や景気の影響を比較的受けにくく、安定した収益の獲得が期待できるパイプラインなどの中流事業のMLPを引き続き中心とする方針です。

短期的には、原油価格の動向次第では、MLP市場でもやや値動きが大きくなる可能性もあります。ただし当社では、MLP市場の中長期的見通しについて強気の見方を維持しており、エネルギーMLPは投資対象として魅力的であると引き続き考えています。シェール関連エネルギーの生産は今後も長期的な成長が想定されるため、多くのMLPが設備投資などによりキャッシュ・フローを増加させることで、配当を引き上げると見込まれます。その中でも特に当ファンドでは、個別MLPの配当成長などに注目した銘柄選択を行なってまいります。

[野村マネーインカム マザーファンド]

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせて債券現先取引やコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図る運用を行なう方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

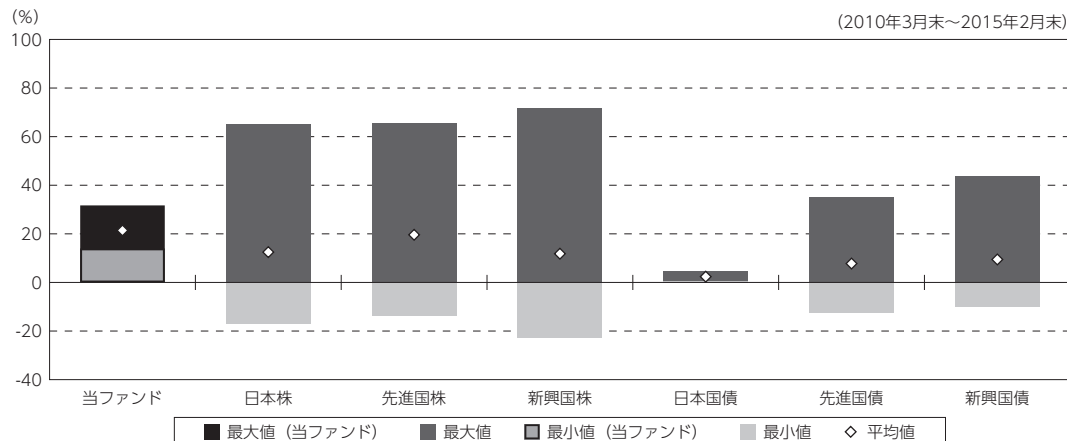
- ①運用報告書（全体版）について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2014年12月1日>
- ②書面決議の要件緩和等に関する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2014年12月1日>
- ③書面決議に反対した受益者が受託者に対して行う受益権の買取請求を不適用とする所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2014年12月1日>

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／その他資産
信託期間	2013年5月21日から2023年9月27日までです。
運用方針	<p>米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを主たる投資対象とする投資信託証券（投資信託および外国投資信託の受益証券（投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます。））および残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。</p> <p>投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。</p> <p>投資する投資信託証券は、投資対象市場の動向等を勘案して適宜見直しを行います。</p> <p>投資信託証券への投資比率には特に制限を設けず、投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。</p> <p>実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運用方法	米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを主たる投資対象とする投資信託証券（投資信託および外国投資信託の受益証券（投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます。））および残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当等収益等を中心に分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	31.7	65.0	65.7	71.8	4.5	34.9	43.7
最小値	14.0	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 12.7	△ 10.1
平均値	21.4	12.5	19.6	11.8	2.4	7.8	9.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年3月から2015年2月の5年間(当ファンドは2014年5月から2015年2月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、P22の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

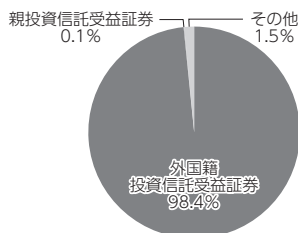
組入資産の内容

(2015年3月27日現在)

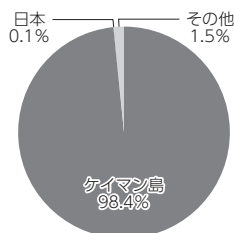
○組入ファンド

銘柄名	第21期末
ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス	98.4%
野村マネーインカム マザーファンド	0.1%
組入銘柄数	2銘柄

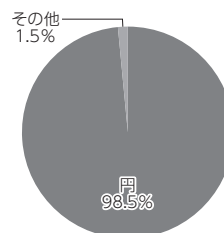
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第16期末	第17期末	第18期末	第19期末	第20期末	第21期末
	2014年10月27日	2014年11月27日	2014年12月29日	2015年1月27日	2015年2月27日	2015年3月27日
純資産総額	101,658,026,533円	112,671,218,835円	102,387,202,971円	97,386,827,034円	93,439,990,540円	88,543,528,321円
受益権総口数	91,989,951,886口	92,944,059,320口	91,991,840,342口	89,279,884,627口	86,805,545,697口	85,584,563,824口
1万円当たり基準価額	11,051円	12,122円	11,130円	10,908円	10,764円	10,346円

(注) 当作成期間中(第16期～第21期)における追加設定元本額は37,061,156,148円、同解約元本額は35,971,134,216円です。

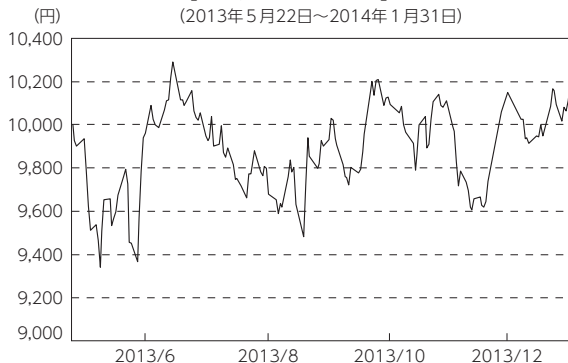
組入ファンドの概要

ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。
運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【純資産価格の推移】

(2013年5月22日～2014年1月31日)



(注) 分配金を分配時に再投資したものと計算しております。

【1口当たりの費用明細】

(2013年5月22日～2014年1月31日)

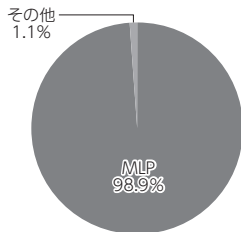
当該期間の1口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位 10 銘柄】

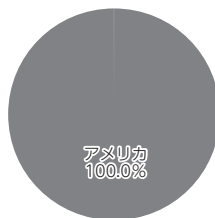
(2014年1月31日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1 ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS LP	MLP	米ドル	アメリカ	10.8%
2 KINDER MORGAN ENERGY PARTNERS MLP	MLP	米ドル	アメリカ	9.5%
3 ENERGY TRANSFER PARTNERS LP	MLP	米ドル	アメリカ	7.8%
4 MAGELLAN MIDSTREAM PARTNERS LP	MLP	米ドル	アメリカ	6.9%
5 MARKWEST ENERGY PARTNERS LP	MLP	米ドル	アメリカ	6.7%
6 TARGA RESOURCES PARTNERS LP	MLP	米ドル	アメリカ	5.6%
7 WILLIAMS PARTNERS LP	MLP	米ドル	アメリカ	4.2%
8 PLAINS ALL AMERICAN PIPELINE LP	MLP	米ドル	アメリカ	4.1%
9 DCP MIDSTREAM PARTNERS LP	MLP	米ドル	アメリカ	3.9%
10 ONEOK PARTNERS LP	MLP	米ドル	アメリカ	3.8%
組入銘柄数			26銘柄	

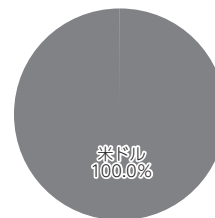
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国 (地域) および国別配分は、発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。

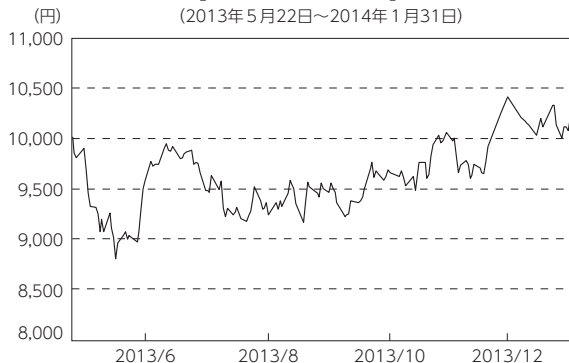
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。
運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

【純資産価格の推移】



(注) 分配金を分配時に再投資したものと計算しております。

【1口当たりの費用明細】

(2013年5月22日～2014年1月31日)

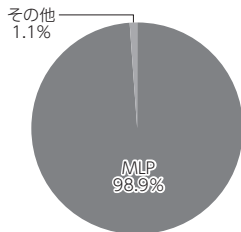
当該期間の1口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

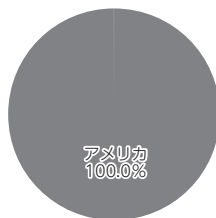
(2014年1月31日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS LP	MLP	米ドル	アメリカ	10.8%
2 KINDER MORGAN ENERGY PARTNERS MLP	MLP	米ドル	アメリカ	9.5
3 ENERGY TRANSFER PARTNERS LP	MLP	米ドル	アメリカ	7.8
4 MAGELLAN MIDSTREAM PARTNERS LP	MLP	米ドル	アメリカ	6.9
5 MARKWEST ENERGY PARTNERS LP	MLP	米ドル	アメリカ	6.7
6 TARGA RESOURCES PARTNERS LP	MLP	米ドル	アメリカ	5.6
7 WILLIAMS PARTNERS LP	MLP	米ドル	アメリカ	4.2
8 PLAINS ALL AMERICAN PIPELINE LP	MLP	米ドル	アメリカ	4.1
9 DCP MIDSTREAM PARTNERS LP	MLP	米ドル	アメリカ	3.9
10 ONEOK PARTNERS LP	MLP	米ドル	アメリカ	3.8
組入銘柄数			26銘柄	

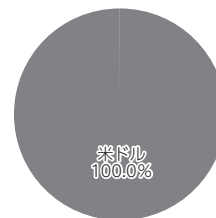
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書(全体版)に記載しております。

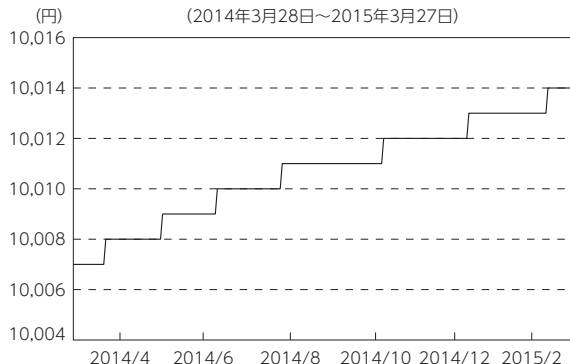
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

野村マネーインカム マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

【基準価額の推移】

【1万口当たりの費用明細】



該当事項はございません。

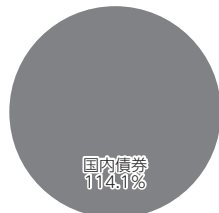
(2014年3月28日～2015年3月27日)

【組入上位10銘柄】

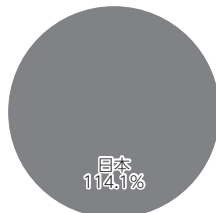
(2015年3月27日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1 国庫短期証券 第502回	国債証券	円	日本	32.6
2 国庫短期証券 第503回	国債証券	円	日本	32.6
3 中小企業債券 政府保証第186回	特殊債券(除く金融債)	円	日本	21.8
4 阪神高速道路債券 政府保証第145回	特殊債券(除く金融債)	円	日本	13.0
5 首都高速道路債券 政府保証第200回	特殊債券(除く金融債)	円	日本	10.9
6 国庫債券 利付(2年)第327回	国債証券	円	日本	2.2
7 日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第339回	特殊債券(除く金融債)	円	日本	1.1
8 -	-	-	-	-
9 -	-	-	-	-
10 -	-	-	-	-
組入銘柄数		7銘柄		

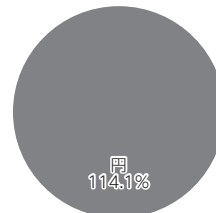
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

「シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)」は、Citigroup Index LLC が開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ち、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、Citigroup Index LLC 他)

<お申し込み時の留意点>

「米国エネルギー革命関連ファンド Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）」については、販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2015年3月27日現在)

年 月	日
2015年3月	－
4月	3、6
5月	1、14、25
6月	23
7月	3
8月	－
9月	7
10月	－
11月	11、26
12月	24、25

※2015年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。